

貸 借 対 照 表

令和5年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	494,655,199	588,692,449	△ 94,037,250
未収金	16,074,344	11,278,113	4,796,231
未収収益	2,056,419	2,056,419	0
前払費用	2,313,087	2,448,594	△ 135,507
貯蔵品	35,980,985	37,504,809	△ 1,523,824
流動資産合計	551,080,034	641,980,384	△ 90,900,350
2. 固定資産			
1) 基本財産			
定期預金	10,905,000	10,905,000	0
投資有価証券	1,869,096,900	1,953,756,900	△ 84,660,000
基本財産合計	1,880,001,900	1,964,661,900	△ 84,660,000
2) 特定資産			
退職給付引当資産	556,858,500	532,759,700	24,098,800
減価償却引当資産	12,428,000	12,215,000	213,000
公益目的事業費引当資産	121,808,939	140,007,254	△ 18,198,315
排放射射性物質影響調査費引当資産	50,714,181	50,714,181	0
基本財産利息収入引当資産	47,325,000	48,725,000	△ 1,400,000
基本財産基金利息収入引当資産	75,756,507	75,756,507	0
建物	3,380,783,866	3,507,538,494	△ 126,754,628
構築物	30,632,793	32,161,791	△ 1,528,998
什器備品	788,761,115	767,414,025	21,347,090
土地	1,755,290,243	1,755,290,243	0
特定資産合計	6,820,359,144	6,922,582,195	△ 102,223,051
3) その他固定資産			
建物	357,243	357,243	0
什器備品	15,825,635	19,397,475	△ 3,571,840
電話加入権	1,126,400	1,126,400	0
ソフトウェア	457,380	2,185,740	△ 1,728,360
敷金	1,848,000	1,898,000	△ 50,000
リース資産	5,114,230	8,357,470	△ 3,243,240
長期前払費用	50,625	54,375	△ 3,750
その他固定資産合計	24,779,513	33,376,703	△ 8,597,190
固定資産合計	8,725,140,557	8,920,620,798	△ 195,480,241
資産合計	9,276,220,591	9,562,601,182	△ 286,380,591
II 負債の部			
1. 流動負債			
リース債務 (短期)	2,327,820	3,243,240	△ 915,420
未払金	538,969,694	634,827,129	△ 95,857,435
未払消費税等	12,529,500	9,135,100	3,394,400
預り金	5,445,549	5,736,951	△ 291,402
賞与引当金	53,316,596	45,008,825	8,307,771
流動負債合計	612,589,159	697,951,245	△ 85,362,086
2. 固定負債			
リース債務 (長期)	2,786,410	5,114,230	△ 2,327,820
退職給付引当金	575,639,200	535,057,200	40,582,000
役員退職慰労引当金	6,199,300	8,742,500	△ 2,543,200
固定負債合計	584,624,910	548,913,930	35,710,980
負債合計	1,197,214,069	1,246,865,175	△ 49,651,106
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	6,877,628,017	7,027,264,553	△ 149,636,536
寄付金	957,841,900	1,001,076,373	△ 43,234,473
指定正味財産合計	7,835,469,917	8,028,340,926	△ 192,871,009
(うち基本財産への充当額)	(1,880,001,900)	(1,964,661,900)	(△ 84,660,000)
(うち特定資産への充当額)	(5,955,468,017)	(6,062,404,553)	(△ 106,936,536)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	243,536,605	287,395,081	△ 43,858,476
(うち特定資産への充当額)	(308,032,627)	(327,417,942)	(△ 19,385,315)
正味財産合計	8,079,006,522	8,315,736,007	△ 236,729,485
負債及び正味財産合計	9,276,220,591	9,562,601,182	△ 286,380,591

貸借対照表内訳表

令和5年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	427,301,070	67,354,129		494,655,199
未収金	13,507,774	2,566,570		16,074,344
未収収益	2,056,419	0		2,056,419
前払費用	74,679	2,238,408		2,313,087
貯蔵品	35,743,292	237,693		35,980,985
流動資産合計	478,683,234	72,396,800	0	551,080,034
2. 固定資産				
1) 基本財産				
定期預金	10,905,000	0		10,905,000
投資有価証券	1,869,096,900	0		1,869,096,900
基本財産合計	1,880,001,900	0	0	1,880,001,900
2) 特定資産				
退職給付引当資産	468,557,992	88,300,508		556,858,500
減価償却引当資産	0	12,428,000		12,428,000
公益目的事業費引当資産	121,808,939	0		121,808,939
排放射能物質影響調査費引当資産	50,714,181	0		50,714,181
基本財産利息収入引当資産	47,325,000	0		47,325,000
基本財産基金利息収入引当資産	75,756,507	0		75,756,507
建物	3,380,783,866	0		3,380,783,866
構築物	30,632,793	0		30,632,793
什器備品	788,761,115	0		788,761,115
土地	1,755,290,243	0		1,755,290,243
特定資産合計	6,719,630,636	100,728,508	0	6,820,359,144
3) その他固定資産				
建物	0	357,243		357,243
什器備品	14,396,465	1,429,170		15,825,635
電話加入権	0	1,126,400		1,126,400
ソフトウェア	0	457,380		457,380
敷金	0	1,848,000		1,848,000
リース資産	0	5,114,230		5,114,230
長期前払費用	0	50,625		50,625
その他固定資産合計	14,396,465	10,383,048	0	24,779,513
固定資産合計	8,614,029,001	111,111,556	0	8,725,140,557
資産合計	9,092,712,235	183,508,356	0	9,276,220,591
II 負債の部				
1. 流動負債				
リース債務（短期）	0	2,327,820		2,327,820
未払金	522,263,047	16,706,647		538,969,694
未払消費税等	0	12,529,500		12,529,500
預り金	1,733,008	3,712,541		5,445,549
賞与引当金	37,073,652	16,242,944		53,316,596
流動負債合計	561,069,707	51,519,452	0	612,589,159
2. 固定負債				
リース債務（長期）	0	2,786,410		2,786,410
退職給付引当金	493,537,992	82,101,208		575,639,200
役員退職慰労引当金	0	6,199,300		6,199,300
固定負債合計	493,537,992	91,086,918	0	584,624,910
負債合計	1,054,607,699	142,606,370	0	1,197,214,069
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
地方公共団体補助金	6,877,628,017	0		6,877,628,017
寄付金	957,841,900	0		957,841,900
指定正味財産合計	7,835,469,917	0	0	7,835,469,917
（うち基本財産への充当額）	(1,880,001,900)	(0)	(0)	(1,880,001,900)
（うち特定資産への充当額）	(5,955,468,017)	(0)	(0)	(5,955,468,017)
2. 一般正味財産				
一般正味財産	202,634,619	40,901,986		243,536,605
（うち特定資産への充当額）	(295,604,627)	(12,428,000)	(0)	(308,032,627)
正味財産合計	8,038,104,536	40,901,986	0	8,079,006,522
負債及び正味財産合計	9,092,712,235	183,508,356	0	9,276,220,591

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・その他の債券 ……償却原価法（定額法）を適用した上で時価評価を行っている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 ……………最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、什器備品及びソフトウェア …… 定額法（直接法）による減価償却を実施している。
- ・リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 ……………支給見込額のうち、当期負担額を計上している。
- ・役員退職慰労引当金及び退職給付引当金 …… 退職給付債務として発生していると認められる額（就業規則に基づく自己都合期末要支給額）の100%を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

- ・現金及び現金同等物を含めている。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっているが、取得したリース物件の価額に重要性が乏しい場合は、賃貸借取引に係る会計処理によっている。

○ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

その他の固定資産

事務用のパーソナルコンピュータ（什器備品）である。

(7) 消費税等の会計処理

消費税については、税込処理としている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,905,000	0	0	10,905,000
投資有価証券	1,953,756,900	85,867,014	170,527,014	1,869,096,900
小 計	1,964,661,900	85,867,014	170,527,014	1,880,001,900
特定資産				
退職給付引当資産	532,759,700	56,127,080	32,028,280	556,858,500
減価償却引当資産	12,215,000	213,000	0	12,428,000
公益目的事業費引当資産	140,007,254	4,605,099	22,803,414	121,808,939
排出放射性物質影響調査費引当資産	50,714,181	0	0	50,714,181
基本財産利息収入引当資産	48,725,000	0	1,400,000	47,325,000
基本財産基金利息収入引当資産	75,756,507	0	0	75,756,507
建物	3,507,538,494	16,060,000	142,814,628	3,380,783,866
構築物	32,161,791	0	1,528,998	30,632,793
什器備品	767,414,025	96,599,646	75,252,556	788,761,115
土地	1,755,290,243	0	0	1,755,290,243
小 計	6,922,582,195	173,604,825	275,827,876	6,820,359,144
合 計	8,887,244,095	259,471,839	446,354,890	8,700,361,044

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	10,905,000	(10,905,000)	(0)	—
投資有価証券	1,869,096,900	(1,869,096,900)	(0)	—
小 計	1,880,001,900	(1,880,001,900)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	556,858,500	—	(0)	(556,858,500)
減価償却引当資産	12,428,000	(0)	(12,428,000)	—
公益目的事業費引当資産	121,808,939	(0)	(121,808,939)	—
排出放射性物質影響調査費 引当資産	50,714,181	(0)	(50,714,181)	—
基本財産利息収入引当資産	47,325,000	(0)	(47,325,000)	—
基本財産基金利息収入引当資産	75,756,507	(0)	(75,756,507)	—
建物	3,380,783,866	(3,380,783,866)	(0)	—
構築物	30,632,793	(30,632,793)	(0)	—
什器備品	788,761,115	(788,761,115)	(0)	—
土地	1,755,290,243	(1,755,290,243)	(0)	—
小 計	6,820,359,144	(5,955,468,017)	(308,032,627)	(556,858,500)
合 計	8,700,361,044	(7,835,469,917)	(308,032,627)	(556,858,500)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	11,074,383,884	7,693,242,775	3,381,141,109
構築物	453,406,550	422,773,757	30,632,793
什器備品	12,808,578,260	12,003,991,510	804,586,750
ソフトウェア	54,877,882	54,420,502	457,380
リース資産	17,656,464	12,542,234	5,114,230
合 計	24,408,903,040	20,186,970,778	4,221,932,262

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	16,074,344	0	16,074,344
未収収益	2,056,419	0	2,056,419
合 計	18,130,763	0	18,130,763

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記 載区分
補助金						
青森県排出放射性物質影響調査 設備等整備等事業補助金	青森県	7,027,264,553	1,194,879,793	1,344,516,329	6,877,628,017	指定正味財産
合 計		7,027,264,553	1,194,879,793	1,344,516,329	6,877,628,017	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息に係る振替額	3,147,104
基本財産基金受取利息に係る振替額	4,000,283
受取寄付金に係る振替額	1,274,473
地方公共団体補助金に係る振替額	1,046,340,354
減価償却費の計上に係る振替額	204,320,845
経常外収益への振替額	
地方公共団体補助金に係る振替額	15,275,337
合 計	1,274,358,396

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	588,692,449	現金預金勘定	494,655,199
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	588,692,449	現金及び現金同等物	494,655,199

9. 資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

○金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源を賄うため基本財産及び特定資産を債券により資産運用している。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

②金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は利付国庫債及び事業債であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

③金融商品のリスクに係る管理体制

- ・定款及び基本財産管理規程に基づく取引
基本財産の運用は定款及び基本財産管理規程に基づき行う。
- ・信用リスクの管理
債券については、発行体の状況を定期的に把握している。
- ・市場リスクの管理
債券の市場価格については、時価を把握し理事会に報告する。